

2018年8月6日
九州旅客鉄道株式会社

- ・ **連結営業収益**は、キャタピラー九州株式会社の連結子会社化などにより**増収**となりました。
- ・ **連結営業利益**は、当社の減価償却費の増などにより**減益**となりましたが、**経常利益**は、当社の投資有価証券の運用益などにより**増益**となりました。
- ・ **親会社株主に帰属する四半期純利益**は、特別利益の減により**減益**となりました。
(営業収益、経常利益は過去最高)
- ・ **通期の業績予想**は、2018年5月10日公表からの**修正はありません**。
- ・ **当期の配当予想**は、2018年5月10日公表からの**修正はありません**。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記 事
	2017年度	2018年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	946	989	42	104.5%	2期連続の増収(過去最高)
営 業 費 用	778	828	49	106.4%	
営 業 利 益	167	160	△ 6	96.0%	5期ぶりの減益
営 業 外 損 益	4	12	7	268.9%	
経 常 利 益	171	172	1	100.6%	6期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	1	△ 0	△ 1	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	135	134	△ 0	99.5%	2期ぶりの減益
E B I T D A (注)	207	210	3	101.4%	2期連続の増加

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 営業収益 989 億円 (前年同期比 + 42 億円 / 104.5 %)

- ・ キャタピラー九州株式会社の連結子会社化などにより増収。

② 営業費用 828 億円 (前年同期比 + 49 億円 / 106.4 %)

- ・ キャタピラー九州株式会社の連結子会社化や、当社の減価償却費の増などにより増加。

③ 営業利益 160 億円 (前年同期比 △ 6 億円 / 96.0 %)

④ 営業外損益 12 億円 (前年同期比 + 7 億円 / 268.9 %)

- ・ 当社の投資有価証券の運用益などにより増加。

⑤ 経常利益 172 億円 (前年同期比 + 1 億円 / 100.6 %)

⑥ 特別損益 △ 0 億円 (前年同期比 △ 1 億円 / -)

⑦ 親会社株主に帰属する四半期純利益 134 億円 (前年同期比 △ 0 億円 / 99.5 %)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)			
		2017年度	2018年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	営業収益	436	436	△0	99.9%
	営業利益	97	93	△4	95.3%
	EBITDA	109	109	0	100.2%
建設	営業収益	110	124	13	112.7%
	営業利益	△2	△2	0	-
	EBITDA	△0	△0	0	-
駅ビル 不動産	営業収益	185	144	△40	78.1%
	営業利益	63	56	△6	89.1%
	EBITDA	84	78	△5	93.6%
流通 外食	営業収益	249	254	5	102.3%
	営業利益	8	7	△1	83.6%
	EBITDA	12	11	△1	89.2%
その他	営業収益	133	202	69	152.2%
	営業利益	1	8	6	413.2%
	EBITDA	4	13	9	301.7%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 運輸サービス 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の減や、当社の減価償却費の増などにより減収・減益。

② 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新幹線関連工事の増などにより増収・増益。

③ 駅ビル・不動産 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、マンション販売収入の減などにより減収・減益。

④ 流通・外食 増収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店などにより増収となったものの、経費の増などにより減益。

⑤ その他 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、キャタピラー九州株式会社の連結子会社化、及び昨年度開業したJR九州ホテルブラッサム那覇の平年度化などにより増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2017年度 期末	2018年度 第1四半期末	増減	増減事由
流動資産	2,004	1,747	△256	売掛金の減
固定資産	5,489	5,575	85	有形固定資産の増
資産計	7,493	7,322	△171	
流動負債	1,647	1,416	△230	未払金や買掛金の減
固定負債	2,014	1,989	△25	
負債計	3,661	3,406	△255	
純資産	3,832	3,915	83	四半期純利益による増、配当金の支払による減

4. 2018年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2017年度 実績 A	2018年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	4,133	4,397	263	106.4%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,511	1,515	3	100.2%
営業利益	639	607	△ 32	94.9%
経常利益	670	626	△ 44	93.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	504	475	△ 29	94.2%
E B I T D A	818	820	1	100.2%

※ 2018年5月10日公表からの修正はありません。

5. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2017年度 実績 A	2018年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸 サービス	営業収益	1,837	1,869	31	101.7%
	営業利益	292	275	△ 17	94.1%
	E B I T D A	343	344	0	100.0%
建設	営業収益	880	886	5	100.7%
	営業利益	62	51	△ 11	81.3%
	E B I T D A	70	59	△ 11	83.4%
駅ビル 不動産	営業収益	694	706	11	101.7%
	営業利益	232	226	△ 6	97.4%
	E B I T D A	320	321	0	100.2%
流通 外食	営業収益	1,031	1,054	22	102.2%
	営業利益	36	36	△ 0	98.6%
	E B I T D A	53	53	△ 0	99.3%
その他	営業収益	674	872	197	129.3%
	営業利益	24	27	2	112.0%
	E B I T D A	39	51	11	128.8%

6. 株主還元の様況

2018年度の年間配当金は、1株当たり83円(中間配当金41.5円、期末配当金41.5円)の予定です。

7. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記 事
	2017年度	2018年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	542	495	△ 47	91.3%	2期ぶりの減収
鉄道旅客運輸収入	370	368	△ 2	99.5%	2期ぶりの減収
その他収入	172	126	△ 45	73.8%	
営 業 費 用	396	360	△ 35	91.0%	
人 件 費	128	124	△ 3	97.0%	
物 件 費	226	187	△ 38	82.8%	
租 税 公 課	19	19	0	104.1%	
減 価 償 却 費	21	27	6	127.7%	
営 業 利 益	146	135	△ 11	92.3%	5期ぶりの減益
営 業 外 損 益	27	73	45	267.2%	
経 常 利 益	174	208	34	119.7%	9期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	2	0	△ 2	5.8%	
四 半 期 純 利 益	145	178	33	123.2%	2期連続の増益(過去最高)

【再掲】

(単位:億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)				増減事由
		2017年度	2018年度	増 減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	408	406	△ 2	99.5%	鉄道旅客運輸収入の減
	営業費用	311	313	2	100.8%	減価償却費の増
	営業利益	96	92	△ 4	95.4%	
関連事業	営業収益	134	89	△ 45	66.5%	マンション販売収入の減
	営業費用	84	46	△ 38	54.8%	マンション販売原価の減
	営業利益	50	43	△ 6	86.2%	

(2) 2018年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2017年度 実績 A	2018年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営 業 収 益	2,197	2,228	30	101.4%
鉄道旅客運輸収入	1,511	1,515	3	100.2%
その他収入	685	713	27	104.0%
営 業 費 用	1,729	1,780	50	102.9%
人 件 費	513	498	△ 15	96.9%
物 件 費	1,043	1,080	36	103.5%
租 税 公 課	75	82	6	108.1%
減 価 償 却 費	96	120	23	123.8%
営 業 利 益	467	448	△ 19	95.8%
経 常 利 益	522	503	△ 19	96.2%
当 期 純 利 益	416	417	0	100.1%

※ 2018年5月10日公表からの修正はありません。

【再掲】

(単位:億円)

		2017年度 実績 A	2018年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,713	1,740	26	101.6%
	営業費用	1,430	1,475	44	103.1%
	営業利益	282	265	△ 17	93.9%
関連事業	営業収益	484	488	3	100.8%
	営業費用	299	305	5	102.0%
	営業利益	185	183	△ 2	98.8%

(3) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

(単位：百万円、百万人キ口)

			第1四半期累計期間(4月～6月)			
			2017年度	2018年度	増減	前年同期比
新幹線	定期	収入	684	690	6	101.0%
		人キ口	51	51	0	100.1%
	定期外	収入	12,222	12,468	246	102.0%
		人キ口	420	432	12	102.9%
	計	収入	12,906	13,159	252	102.0%
		人キ口	471	484	12	102.6%
在来線	定期	収入	7,662	7,692	29	100.4%
		人キ口	1,080	1,081	1	100.1%
	定期外	収入	16,501	16,017	△ 484	97.1%
		人キ口	803	775	△ 27	96.5%
	計	収入	24,164	23,709	△ 455	98.1%
		人キ口	1,884	1,857	△ 26	98.6%
新在計	定期	収入	8,347	8,382	35	100.4%
		人キ口	1,132	1,133	1	100.1%
	定期外	収入	28,723	28,485	△ 238	99.2%
		人キ口	1,224	1,208	△ 15	98.7%
	計	収入	37,070	36,868	△ 202	99.5%
		人キ口	2,356	2,341	△ 14	99.4%

(単位：千人)

輸送人員 (全社)	定期	57,586	58,086	500	100.9%
	定期外	29,578	29,332	△ 246	99.2%
	計	87,164	87,418	253	100.3%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	669	672	2	100.4%
	定期外	2,662	2,758	95	103.6%
	計	3,332	3,430	98	102.9%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月6日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <http://www.irkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 青柳 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 畑井 慎司 TEL 092-474-2541

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	98,909	4.5	16,067	△4.0	17,292	0.6	13,431	△0.5
2018年3月期第1四半期	94,619	19.1	16,731	35.3	17,187	32.4	13,502	88.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 15,468百万円(17.1%) 2018年3月期第1四半期 13,208百万円(154.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	83.95	ー
2018年3月期第1四半期	84.39	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	732,223	391,574	52.7
2018年3月期	749,391	383,201	50.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 385,594百万円 2018年3月期 377,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	39.00	ー	44.00	83.00
2019年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2019年3月期(予想)	ー	41.50	ー	41.50	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	439,700	6.4	60,700	△5.1	62,600	△6.6	47,500	△5.8	296.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	160,000,000株	2018年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	－株	2018年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	160,000,000株	2018年3月期1Q	160,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

○(説明資料) 2018年度 第1四半期(4月～6月累計) 決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界経済の着実な成長を受けて輸出や生産が増加基調にあるほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基盤に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比4.5%増の989億9百万円となりました。営業利益は前年同期比4.0%減の160億67百万円、EBITDAは前年同期比1.4%増の210億94百万円、経常利益は前年同期比0.6%増の172億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.5%減の134億31百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「それ、大丈夫?!これ、大丈夫?!」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また安全投資では、老朽設備の取替等を着実に実施しました。

サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を当たり前実践し、「笑顔」と「あいさつ」でお客さまをお迎えできるよう取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めるとともに、NHK大河ドラマ「西郷どん」にあわせた「答えは、鹿児島にある。」プロモーションを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の充実のほか、「ネット予約チャンス! JRキューポチャンス!」プロモーションによる販売促進を図りました。また、本年3月より新ルートにて運行を開始したクルーズトレイン「ななつ星in九州」や11のD&S(デザイン&ストーリー)列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめの日JR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、当社ホームページにおける直接販売及び指定席事前予約サービスのほか、韓国、台湾、香港、中国を中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進を図りました。

輸送面では、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークのさらなる充実を図ることで利用促進に努めました。なお、昨年7月に発生した「平成29年7月九州北部豪雨」及び9月に発生した「平成29年台風第18号」の影響により、久大本線及び日田彦山線の一部区間において代行輸送を実施しました。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、「豊肥本線復旧事務所」を中心に、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と調整しながら、早期復旧に向け取り組んでおります。

船舶事業においては、高速船「ビートル」の一部の便で福岡～対馬間を国内航路としてご利用いただける国内初の混乗便運航開始に向けた観光交流に関する連携協定について、4者(当社、JR九州高速船株式会社、九州郵船株式会社及び長崎県対馬市)間で締結し、高速船利用の旅行需要拡大に取り組みました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやぎ」などの高速バス路線において期間限定の割引キャンペーンを展開し、収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比0.1%減の436億37百万円、営業利益は前年同期比4.7%減の93億25百万円、EBITDAは前年同期比0.2%増の109億35百万円となりました。

② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比12.7%増の124億43百万円、営業損失は前年同期より52百万円改善し2億43百万円、EBITDAは前年同期より87百万円改善し△11百万円となりました。

③ 駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、本年3月に開業した高架下商業施設「肥後よかモン市場」における熊本駅のにぎわいづくりのほか、各駅ビルにおいて駅前広場等を活用した積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

不動産販売業においては、分譲マンション「MJRザ・ガーデン大江」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」等の販売に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比21.9%減の144億56百万円、営業利益は前年同期比10.9%減の56億12百万円、EBITDAは前年同期比6.4%減の78億95百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店を進めました。

飲食業においては、本年4月にライセンス契約をした「スターバックスコーヒー」の初出店や創作お茶漬け専門店「こめらく」九州1号店の出店など新たな業態への取り組みを積極的に進めました。

この結果、営業収益は前年同期比2.3%増の254億93百万円、営業利益は前年同期比16.4%減の7億16百万円、EBITDAは前年同期比10.8%減の11億13百万円となりました。

⑤ その他グループ

ホテル業においては、昨年開業した「JR九州ホテル ブラッサム那覇」や「奥日田温泉 うめひびき」の営業活動を積極的に行ったほか、既存ホテルのレベニューマネジメントを強化し、収益拡大に努めました。

シニア事業においては、住宅型有料老人ホーム「SJR高取」で訪問看護サービスの提供を開始するとともに、お客さまに選ばれる施設を目指し、サービス向上に取り組みました。

建設機械販売・レンタル事業においては、情報通信技術（ICT）を活用した建設機械の展示会を行うなど新規受注獲得を図りました。

この結果、営業収益は前年同期比52.2%増の202億64百万円、営業利益は前年同期比313.2%増の8億12百万円、EBITDAは前年同期比201.7%増の13億70百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、7,322億23百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金や未収金の回収等により前連結会計年度末に比べ12.8%減少し、1,747億7百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ1.6%増加し、5,575億16百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ7.0%減少し、3,406億49百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や未払金の支払等により前連結会計年度末に比べ14.0%減少し、1,416億85百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、1,989億63百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、3,915億74百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年3月期の通期業績予想につきましては、2018年5月10日公表からの修正はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,064	15,119
受取手形及び売掛金	42,833	33,093
未収運賃	2,294	2,294
有価証券	65,077	56,635
商品及び製品	15,024	15,720
仕掛品	23,364	28,296
原材料及び貯蔵品	6,586	8,029
その他	30,272	15,607
貸倒引当金	△115	△90
流動資産合計	200,400	174,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,772	220,475
機械装置及び運搬具(純額)	20,928	20,836
土地	105,153	113,713
リース資産(純額)	10,726	10,376
建設仮勘定	23,551	27,230
その他(純額)	7,557	7,261
有形固定資産合計	390,690	399,894
無形固定資産		
投資その他の資産	5,908	5,739
投資有価証券	22,687	23,904
繰延税金資産	61,184	58,153
退職給付に係る資産	819	834
金銭の信託	55,783	56,946
その他	12,770	12,852
貸倒引当金	△854	△809
投資その他の資産合計	152,391	151,882
固定資産合計	548,990	557,516
資産合計	749,391	732,223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,480	26,855
短期借入金	4,528	4,545
1年内返済予定の長期借入金	5,793	5,793
未払金	52,632	33,999
未払法人税等	8,047	1,098
預り連絡運賃	1,597	1,321
前受運賃	5,319	6,279
賞与引当金	9,260	5,808
その他	39,065	55,983
流動負債合計	164,724	141,685
固定負債		
長期借入金	77,001	76,709
安全・環境対策等引当金	3,198	3,198
災害損失引当金	7,125	6,797
退職給付に係る負債	63,426	62,307
資産除去債務	1,545	1,540
その他	49,167	48,409
固定負債合計	201,465	198,963
負債合計	366,190	340,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	234,270	234,270
利益剰余金	124,997	131,389
株主資本合計	375,268	381,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,981	11,615
繰延ヘッジ損益	△47	123
為替換算調整勘定	133	115
退職給付に係る調整累計額	△8,171	△7,920
その他の包括利益累計額合計	1,895	3,934
非支配株主持分	6,037	5,980
純資産合計	383,201	391,574
負債純資産合計	749,391	732,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	94,619	98,909
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	55,663	58,771
販売費及び一般管理費	22,223	24,070
営業費合計	77,887	82,841
営業利益	16,731	16,067
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	138	221
投資有価証券運用益	—	545
金銭の信託運用益	376	550
雑収入	135	146
営業外収益合計	665	1,481
営業外費用		
支払利息	163	218
雑損失	45	37
営業外費用合計	209	256
経常利益	17,187	17,292
特別利益		
工事負担金等受入額	822	598
その他	127	19
特別利益合計	949	617
特別損失		
固定資産圧縮損	757	592
その他	49	74
特別損失合計	807	666
税金等調整前四半期純利益	17,329	17,243
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,614
法人税等調整額	2,576	2,206
法人税等合計	3,835	3,820
四半期純利益	13,494	13,422
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,502	13,431

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	13,494	13,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△470	1,645
繰延ヘッジ損益	—	170
為替換算調整勘定	△3	△21
退職給付に係る調整額	188	250
その他の包括利益合計	△286	2,045
四半期包括利益	13,208	15,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,196	15,470
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	42,501	3,894	16,986	24,837	6,399	94,619	—	94,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173	7,152	1,520	76	6,912	16,834	△16,834	—
計	43,674	11,046	18,507	24,913	13,312	111,453	△16,834	94,619
セグメント利益又は損 失(△)	9,789	△295	6,301	857	196	16,849	△118	16,731

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	42,376	5,451	12,654	25,413	13,013	98,909	—	98,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,261	6,992	1,801	79	7,250	17,385	△17,385	—
計	43,637	12,443	14,456	25,493	20,264	116,294	△17,385	98,909
セグメント利益又は損 失(△)	9,325	△243	5,612	716	812	16,223	△156	16,067

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△156百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

「平成30年7月豪雨」により、鉄道施設等を中心に被害が発生しました。これにより、復旧費用の支出等が見込まれますが、現時点においては、詳細は調査中であり影響額を合理的に見積もることは困難であります。